

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への取り組み強化

●多様な企業ニーズに的確に応える商品・サービス強化への取り組み

三井住友銀行では、多様な中堅・中小企業のお客さまの資金調達ニーズにお応えするために、無担保・第三者保証不要を基本とする「ビジネスセレクトローン」をはじめとして、平成19年9月には所有不動産を活用した資金調達ニーズに対応した「ワイドサポートローン」、同年11月には設備動産を担保とした「アセットバリュー」など、幅広い商品を提供しました。

更に、平成20年4月には、トラックやバス等の商用車を担保とする「アセットバリュー トラック&バス」、三井住友銀行指定の国や自治体等の認定・表彰制度およびマネジメント規格認証制度を受けたお客さまを対象とする「認定企業サポートローン」、同年6月、電子申告並びにWeb申告データ受付サービス(国税電子申告・納税システムで電子申告された財務申告データや電子納税証明書を、電子データのまま三井住友銀行に送信いただけるサービス)をご利用のお客さまを対象とする「Webレポートローン」の取り扱いを開始しました。

また、中堅・中小企業の環境配慮対応を後押しする融資商品として、平成18年2月より取り扱いを始めた「SMBC-ECOローン」の派生商品のかたちで平成20年10月に、富士通グループが取引先に対し独自に運営する環境認証「富士通グループ環境マネジメントシステム(FJEMS)」の取得企業に対し金利優遇を行う「SMBC-ECOローン ecoバリュー up」の取り扱いを開始しました。加えて、独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件を設定するとともに、環境経営における今後の改善余地を簡易診断のかたちで提供する「SMBC環境配慮評価融資」の取り扱いも、平成20年10月に始めています。

他にも、お客さまからのご要望が強い「ビジネスマッチング」につきましては、業務の推進体制を強化し、本部主催による複数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にマッチングする「一括マッチング」の取り組み拡充を行いました。また、ご利用社数が1万社を超えた無料情報提供サービスの「ビジネス・インフォメーション・サービス」のコンテンツ充実、平成20年2月の設置以来さまざまにご相談を寄せていただいている「貿易取引相談員」の拡充など、多様なお客さまのニーズに的確に応えられる付加サービスの拡充にも取り組んでいます。

●多様な企業ニーズにきめ細やかに応える体制構築への取り組み

多様なお客さまのニーズ・課題に対して、営業拠点ごとにきめ細やかなサポートができるよう、営業拠点の新設を実施しました。

平成20年10月には、赤羽・大田・札幌・新大阪・京阪京橋にビジネスサポートプラザ(BSP)を新設したほか、愛知県岡崎市に岡崎法人営業部を新設、これにより平成20年11月末現在で、法人営業部182部、BSP23部という体制となりました。

三井住友銀行では、以上のような商品・サービスの拡充、営業拠点の再構築等を通じまして、引き続き中堅・中小企業のお客さまのお話をよく聞き、お客さま本位で、きめ細やかな対応をしていくよう努めます。

グローバル企業への対応力強化

三井住友銀行では、企業のグローバル化が進むなかで資金面だけでなく、現地の制度・商習慣・文化など、海外取引拡大時に直面する経営課題・ニーズに対応するための組織として、平成20年4月グローバル・アドバイザリー部を新設しました。

グローバル・アドバイザリー部では、海外各国に駐在経験のあるエキスパート総勢約60名を国内では東京・大阪・名古屋、海外では中国・香港・シンガポールなど世界各地に配置し、お客さまの海外事業展開のご支援、個別ニーズに対する高度なソリューションの開発とご提供、セミナー開催による海外情報のご提供などを通じて、お客さまをサポートする体制を構築しています。

グローバル・アドバイザリー部の主なサービス内容

■海外事業のご支援
新規海外進出、海外事業の拡大・ファイナンスなど、お客さまの海外事業展開に対し、豊富な海外経験・知識を有するスタッフによるコンサルティングサービスのご提供
■各種情報のご提供
投資環境・各種規制・金融制度・経済情勢などの情報、開発区・工業団地などの現地情報のご提供
■グローバル組織運営のご支援
グローバルベースの資金効率化、ガバナンス体制強化、海外事業再編などのご提案
■海外関連セミナーの開催
お客さまの関心の高いテーマについて、外部専門家等を講師に迎えたセミナーの開催
■メールネットワークによる海外情報配信
海外拠点、シンクタンクなどの執筆による最新海外経済・金融情報や、セミナー案内などをメールマガジンとしてお客さまに直接配信

公共・金融マーケットでの取り組み強化

三井住友銀行では、平成19年度に公共・金融法人部を新設し、地方公共団体・地域金融機関が抱える経営課題に対するソリューション提供に取り組むとともに、地方のお客さまに対するサービスを向上するため、地方公共団体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

地方公共団体・地域金融機関との連携では、平成20年7月、三井住友銀行は宮城県・七十七銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結し、県内に集積が進む自動車関連産業や高度電子機械産業などの新たなサプライチェーン作りや、海外展開を計画するお客さまの販路拡大・海外進出支援を進めています。



左から
三井住友銀行 奥頭取
宮城県 村井知事
七十七銀行 鎌田頭取

この地方公共団体、地域金融機関、メガバンクによる三者協定は、本邦初の取り組みであり、国内・海外に幅広いネットワークを持つ三井住友銀行と、地元で親密な取引基盤を持つ七十七銀行が各々の強みを活かし、地方公共団体と連携することで、実効性の高い産業振興施策の推進が期待されています。

この他にも、地方公共団体との連携では、平成20年9月、三井住友銀行は北海道と「産業振興に関する連携協力協定」を締結しています。北海道が道内企業の海外ビジネス支援のために設立した「北海道国際ビジネスセンター」の業務をサポートし、道内企業の海外展開をバックアップしていきます。

また、地域金融機関との連携では、平成20年3月、三井住友銀行は富山第一銀行、名古屋銀行、びわこ銀行と事業承継業務に関する包括提携を締結し、各行の事業承継業務推進体制をサポートするとともに、それぞれの地元企業の事業承継を支援しています。

三井住友銀行では、今後もこうした取り組みを進め、地方のお客さまに付加価値の高いサービスを提供し、地域経済の発展に貢献していきます。

Topics

◆産学連携取り組みの強化

三井住友銀行は、平成20年6月筑波大学・名古屋大学と、同7月には東北大学と産学連携にかかる協定を締結、累計で23大学におよぶ提携ネットワークを構築しています（平成20年7月現在）。

産学連携推進において三井住友銀行では、お客さまの技術相談ニーズ等を大学に紹介するスキーム「企業ニーズ発信型」と、大学が保有する知的財産等をお客さまに紹介するスキーム「大学シーズ発信型」を中心に業務展開しています。

このような企業と大学の共同研究等の連携関係の橋渡し役を担うことで、技術的な課題を抱える、あるいは新商品の開発で悩む企業に対し、産学連携という新たなソリューション提供に取り組んでいます。

◆SMBC環境ビジネスフォーラムの開催

平成20年12月11日から13日の3日間、産業環境管理協会・日本経済新聞社主催の日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2008」において、三井住友銀行およびSMBCコンサルティング主催で「SMBC環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ2008」を開催しました。これは、平成19年度実施した「SMBC環境セミナー」「環境ビジネス交流会」を融合し、開催したものです。

当日は、お取引先企業43社と共にブースを出展したほか、eco japan cup 2008の受賞者ステージ、当行の環境関連ビジネスに関するセミナー、事前エントリー制によるビジネスマッチング会場などが設けられ、それぞれに熱気を帯びた会となりました。

三井住友銀行は今後も、環境ビジネスの更なる発展を応援していきます。

